

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年12月10日
【中間会計期間】	第3期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社
【英訳名】	AXA Holdings Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安淵 聖司
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03(6737)7243
【事務連絡者氏名】	ファイナンシャルマネージメントヘッド 草本 利孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03(6737)7243
【事務連絡者氏名】	ファイナンシャルマネージメントヘッド 草本 利孝
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	349,873	338,213	389,728	697,946	716,667
資産運用収益 (百万円)	87,434	155,713	97,444	170,492	375,391
保険金等支払金 (百万円)	225,674	245,799	241,947	480,030	543,400
経常利益 (百万円)	29,756	18,855	39,730	74,791	75,192
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	2,503	2,155	2,393	4,300	4,788
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	16,424	10,248	25,368	43,932	44,919
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	40,331	14,759	42,920	10,592	28,381
純資産額 (百万円)	477,484	441,320	455,903	426,560	412,982
総資産額 (百万円)	7,464,904	7,689,526	7,758,341	7,510,915	7,581,301
1株当たり純資産額 (円)	61,222.72	56,585.74	58,455.53	54,693.26	52,952.31
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	2,106.00	1,314.02	3,252.73	5,633.01	5,759.50
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	6.4	5.7	5.9	5.7	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,778	134,301	63,090	98,780	139,692
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	719	95,854	47,327	37,951	87,232
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,037	33	27	42,074	42,021
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	138,490	186,478	174,342	147,479	158,909
従業員数 内勤社員 (人)	3,344	3,417	3,221	3,372	3,415
従業員数 営業社員 (人)	5,505	5,676	5,594	5,489	5,645

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 第1期連結会計年度の下期より、連結子会社であるアクサ損害保険株式会社の収入保険料計上基準を変更し、第1期中の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
関係会社受取配当金 (百万円)	500	43,309	44,713	3,500	43,309
経常利益又は経常損失 (百万円)	275	43,093	44,568	2,476	42,879
中間(当期)純利益又は中間純損失 (百万円)	602	43,142	44,499	2,210	42,980
資本金 (百万円)	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
発行済株式総数 (株)	7,799,170	7,799,170	7,799,170	7,799,170	7,799,170
純資産額 (百万円)	192,124	238,079	240,458	194,937	195,958
総資産額 (百万円)	202,881	240,591	241,425	205,481	204,211
1株当たり純資産額 (円)	24,634.08	30,526.37	30,831.34	24,994.69	25,125.62
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)	77.24	5,531.68	5,705.73	283.37	5,510.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)		5,380	5,590		5,380
自己資本比率 (%)	94.7	19.9	99.6	94.9	96.0
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	{ - }	{ - }	{ - }	{ - }	{ - }

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2021年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
生命保険事業	内勤社員 2,238
	営業社員 5,594
損害保険事業	内勤社員 983
合計	8,815

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

当社は、各子会社からの兼務者で業務を行っており専従者はおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、CUSTOMER FIRST（お客さま第一）、INTEGRITY（誠実）、COURAGE（勇気）、ONE AXA（ひとつのチーム）を柱としたAXAバリューに基づき、「お客さまが自信をもってより良い人生を送れるように寄り添う」ことをミッションとしております。このミッションを遂行するため、当社は「保険金をお支払するだけのペイヤーから、パートナーへ」というビジョンを掲げ、最も信頼されるパートナーとして、革新的で卓越したカスタマーエクスペリエンスをお届けし、お客さまがより健やかな人生を送れるよう努めてまいります。また、当社は、当ミッション及びビジョンの実現を通じ、アクサジャングループとして、幅広いお客さまのニーズにお応えし、最適なソリューションをご提供することによって、お客さまの安心でより良い人生の実現をサポートするとともに、更なる経営効率の向上と収益の拡大を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2023年に向けた新戦略「ONE AXA 2023 お客さまと共に」の実行を通じて3つの戦略の柱を軸に、持続可能な成長に向けた変革を推進してまいります。

1. 医療・死亡保障分野への注力：医療・死亡保障の提供を通じて、退職準備層・退職者層・中小企業に寄り添います。
2. ディストリビューションの成長と変革：「ペイヤーからパートナーへ」というビジョンのもと、アドバイス能力を活用した、成長と変革の推進を行います。
3. 全てのカスタマージャーニーにおけるカスタマーエクスペリエンスの強化・効率化・シンプルな事業モデルの構築：
アクサジャパンとしてのより包括的かつ効果的なデジタル化を行い、オペレーションの変革を実施いたします。

(3) 目標とする経営指標

当社は経営指標として、新契約APE・新契約価値（NBV）及び保険料等収入の拡大を掲げるとともに、事業費の削減等を指標に効率性の改善を追求し、アンダーライティング・アーニングス（基本利益）の持続的な成長を目指します。

また同時に、お客さまへの体験価値向上を通じたNPS（ネットプロモータースコア、（注1））の伸展を掲げ、これらの達成を通じて企業価値の向上を目指してまいります。

（注1）NPS（ネットプロモータースコア）は、顧客ロイヤリティを数値化した指標の一つです。企業の事業成長や収益性と高い相関関係があり、欧米の売上上位企業（フォーチュン500）のうち3分の1以上が活用しております。

(4) 経営環境

当中間連結会計期間における我が国の経済は、2021年4月～6月の実質GDPは前期比年率+1.3%と、緊急事態宣言下でもマイナス成長は回避しました。内需は設備投資が同+7.0%と高めの伸びとなったほか、個人消費も同+3.4%と2四半期ぶりに増加しました。6月の実質消費活動指数（旅行収支調整済）は、前月比+2.7%と3ヵ月ぶりに上昇しましたが、度重なる緊急事態宣言の発令がサービス消費の重石となっており、昨年末の消費水準を下回る状況が持続しています。4～6月期の設備投資は、全産業ベースで前期比+3.2%と2四半期連続で増加しました。足許では、先送りしていた投資を再開する動きが広がっており、2021年度の設備投資計画（日銀短観、大企業・全産業）は前年度比+12.3%と、コロナ前の投資水準をほぼ回復する見込みです。ただし、企業の投資姿勢は業種によりばらつきがあり、宿泊・飲食サービスや対個人サービスなどでは、設備投資への慎重姿勢が続く見通しです。一方、外需では、海外経済の回復を背景に輸出が前期比+12.3%と4四半期連続で増加しました。地域別に見ると、中国向けが現地経済のペースダウンを背景にやや伸び悩んだものの、経済活動の再開が進む米国向けや欧州向けが増加しています。先行きを展望すると、海外経済の回復を背景とした輸出の増加に加え、設備投資も製造業を中心に持ち直すことで、プラス成長が続く見通しです。また今後の新型コロナの感染状況は、依然として予断を許さないものの、ワクチン接種の一段の進展に伴い新規の感染者が抑制されることで、個人消費の回復が明確化

していくと想定されます。一方、2022年度に入ると、消費活動がほぼ正常化することで、景気回復ペースは巡航速度に回帰し、四半期ベースの成長率は大幅に鈍化するとみられます。

このような状況下において、当社は持株会社として、次のような取り組みを行いました。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

アクサ生命保険株式会社は、単に保険金や給付金をお支払するだけの「支払者(ペイヤー)」にとどまらず、常によき「パートナー」としてお客さまに寄り添い、お客さまが健康にお過ごしいただけるよう、多様化するライフスタイルに合った商品やサービスのご提供に努めております。また、日々変化するお客さまのニーズや社会的課題に対して「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものをお守りします。」というパーパス(存在意義)のもと、当社ビジネスを展開しております。

商品に関しましては、2021年10月1日より「アクサの「保障重視」の変額保険 ユニット・リンク定期」(以下、「ユニット・リンク定期」)および「アクサの保険料払込免除特約ワイドケア」(以下、「ワイドケア」)の販売を開始することを発表しました。「ユニット・リンク定期」は、変額保険の特長を活かして死亡保障を合理的な保険料でご提供することができる定期保険型のユニット・リンク保険です。「ワイドケア」は、自助の必要性が広く認識される社会において、「働き盛り」のお客さまのご不安の声にお応えするべく、ご好評いただいている『ユニット・リンク保険(有期型)』・『ユニット・リンク介護保険(終身移行型)』に付加いただける保険料払込免除特約です。

サービスに関しましては、企業が継続的かつ主体的に実効性の高い健康経営に取り組んでいただけるよう、「健康経営サポートパッケージ」のサービスメニューとして2020年10月に産業医プログラムを導入していましたが、医療サービスの拡充を図り、2021年4月1日から、アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社と連携し、「産業医選任(訪問)」の支援を行うサービスと、「ストレスチェック実施支援」サービス(保健師によるストレスチェック実施者代行サービス)の提供を開始しました。これらのサービスをご利用いただくことで、企業は、厚労省が義務付けている年1回のストレスチェックの実施や産業医の選任、オンラインによる産業医面談など、重要な経営課題のひとつとなっている従業員のメンタルヘルス対策に積極的に取り組むことができます。また、住友生命保険相互会社と共同で開発し、2019年10月から一部地域のお客さまに先行してご案内を開始した「ウェルエイジングサポートあすのえがお」について、2021年4月1日よりご利用対象者を拡大しました。これにより、地域・年齢にかかわらず、全国の営業店舗の営業担当者経由で両社の個人保険(ご契約者さまが法人の場合を除く)にご契約いただいた全てのお客さまに本サービスをご利用いただき、介護や認知症に関するニーズにお応えすることが可能となりました。また、ニューノーマルにおけるお客さまのライフスタイルや価値観に合わせた最適なサービスを提供するため、2021年4月22日より、ご契約の電子申込において電子本人確認のサービス提供を開始しました。2021年1月より、電子申込みによるリモートセールスを開始し、ご提案から意向確認、電子自署などの申込手続きをオンラインで対応可能としておりましたが、今回のサービスの導入により本人確認手続きのペーパーレス化が実現し、お客さまの利便性が向上するとともに、申込手続きに要する時間やご契約成立までの期間が短縮し、より迅速に保障をお届けできるようになりました。今後も、変化するお客さまのニーズや期待にお応えできるよう、継続的にサービスの拡充を行ってまいります。

また、主にダイレクトビジネスを担うアクサダイレクト生命保険株式会社においては、シンプルで合理的かつ手頃な保険商品、保険の検討・申込みから契約保全・給付金請求手続きまでオンライン完結する一気通貫したサービスをご提供しております。新型コロナウイルス感染症拡大下においても平時と変わらないサービスレベルを維持し、業績は堅調に推移しております。

当期においては、Webチャット経由で簡単な保険アンケートにお答えいただくだけで、回答内容に沿いパーソナライズした保険プランの設計書をマイページに保存する「保険相談WEBアンケート」サービスを導入いたしました。昨今の情勢を受け世間において健康不安や保障見直しの機運が高まる中、Webチャットは気軽に・スピーディに質問を解決できるツールとして利用者数が増加しており、今般の導入でより多様なタッチポイントでお客さまの保険選びをサポートすることが可能となりました。今後もお客さまのあらゆるニーズに合わせた利便性の高い商品・サービスを様々なシーンにてご提供してまいります。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しましては、当社の損害保険子会社であるアクサ損害保険株式会社を通して収益の一層の進展を図っております。業務プロセスのデジタル化推進やデータ活用によりウェブサイトやお電話でのサービス向上を継続的に推し進め、新規顧客の獲得、継続的なカスタマーサポートによりプラス成長を実現しています。

2021年4月には、SBI損害保険株式会社（以下SBI損保）と代理店委託契約を締結し、SBI損保のウェブサイトでもアクサダイレクトのバイク保険の販売を開始しました。今後も戦略的なパートナーシップを構築し増収を図ります。

また、子育て中の世帯を応援するために、保険契約始期日が2021年7月27日以降のアクサダイレクトの自動車保険契約を対象として、業界初となる子育て応援割引の提供を開始しました。安全運転への意識が高く事故率が低いお子さまを乗せて運転するドライバーへ、これまでの補償はそのままよりリーズナブルな保険を提供する事で充実したカーライフをサポートいたします。

従業員の職場における幸福度（ウェルビーイング）向上に関しましては、これまで継続的に職場環境整備に取り組んできた旭川コンタクトセンターが北海道働き方推進企業に認定されました。当該認定を機に、更なる職場環境の改善・向上に向けた取り組みを全社的に推進してまいります。

今後も、「地域社会」、「お客さま」、「社員」、「株主」、「環境」、「サプライヤー」といった主要なステークホルダーに対して責任ある企業としての役割を果たすことを目指してまいります。

自動車保険会社19社における子育て世帯への割引制度の有無（アクサ損害保険調べ2021年3月現在）

(5) 対処すべき課題

日本では少子高齢化、社会保障費の増加、超低金利の長期化、デジタル化の進展、ライフスタイルの多様化など大きな環境の変化が起こっており、その不確実性が高まる中、お客さまが抱えるリスクも大きく変容しています。

当社を含むアクサジャングループは、相互の連携を深めるとともに、その他のAXAメンバーカンパニーと密接に連携しながら、お客さまをリスクからお守りするための商品・サービスをご提供しています。今後も事業戦略の遂行を加速させ、「お客さま第一」を常に経営の根幹に置き、お客さま、そして社会から信頼されるパートナーとなるための歩みをこれからも進めてまいります。

世界中の国々で多くの人々が新型コロナウイルス感染症による困難な局面に直面し、当社グループはクラウドファンディングを通じて、東京コミュニティー財団が寄付金募集を行っている「拡大防止活動基金」や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会的課題解決に取り組むNPO3団体に対して、寄付金による支援を行っています。

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上の課題は営業プロセスにおけるデジタル・データの更なる活用、及び、ニューノーマルの時代に合った新しい働き方の導入があります。営業プロセスについては、時代に即して対面のみならず非対面のコンサルティング体制を構築しておりますが、併せて電子署名や電子本人確認のプロセスの導入を行いました。新しい働き方については、グループ会社間でより密接なコミュニケーションを促進し、柔軟な働き方を推進していくため、2021年6月にはアクサ損害保険の約半数の社員、アクサダイレクト生命の本社全社員が白金のNBFプラチナタワーに移転しました。ソーシャルディスタンスを保ち、在宅勤務とオフィス勤務を50%ずつにすることを前提にしたリノベーション後のオフィスにて、グループ会社間でのシナジー創出を図ってまいります。

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき財務上等の課題は非対面のコンサルティングを通じ、新契約の申込を回復することです。

2 【事業等のリスク】

「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり新型コロナウイルス感染症の拡大が事業等に与えるであろう影響・リスクについても十分な検討および対応を行っており、当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営業績等の状況)

当中間連結会計期間における主要業績については、以下のとおりであります。

生命保険事業の保有契約高については、個人保険は19兆6,859億円(前年同期比109.2%)、個人年金保険(年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しております。)は1兆621億円(前年同期比94.2%)、団体保険は1兆8,600億円(前年同期比94.8%)、団体年金保険(責任準備金の金額です。)は4,700億円(前年同期比98.9%)となっております。

資産については1,770億円増加し、7兆7,583億円(前年度末比102.3%)となっております。そのうち主なものは、有価証券6兆9,933億円(前年度末比101.8%)であります。

また、収支状況をみると、収入面では、保険料等収入3,897億円(前年同期比115.2%)、資産運用収益974億円(前年同期比62.6%)、その他経常収益25億円(前年同期比31.4%)となっており、これらによる経常収益は4,897億円(前年同期比97.6%)となっております。一方、支出面では、保険金等支払金2,419億円(前年同期比98.4%)、資産運用費用166億円(前年同期比154.5%)、事業費810億円(前年同期比112.4%)等となっており、これらによる経常費用は4,499億円(前年同期比93.1%)となっております。その結果、経常利益は397億円(前年同期比210.7%)、親会社株主に帰属する中間純利益は253億円(前年同期比247.5%)、中間包括利益は429億円となっております。

(保険引受の状況)

(1) 生命保険事業の状況

保有契約高

区分	前中間連結会計期間末 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	18,031,394	19,685,994	18,797,835
個人年金保険	1,127,932	1,062,195	1,082,182
団体保険	1,962,064	1,860,055	1,921,477
団体年金保険	475,433	470,075	473,202
その他	39,563	2,741	2,880

- (注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しております。)
- 2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
- 3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険・受再保険の合計を表示しております。なお、各々の計上基準については、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を計上し、財形年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を計上しております。また、医療保障保険については、1日当たり入院給付金、団体就業不能保障保険は、就業不能保険金月額を計上しております。
- 4 契約高を計上する基準が保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

新契約高

区分	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	989,747	991,039	1,292	1,528,319	1,527,980	338	2,353,313	2,353,724	410
個人年金保険	995		995	1,158		1,158	5,819		5,819
団体保険				709	709				
団体年金保険									
その他									

- (注) 1 新契約・転換による純増加の個人年金の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しております。)
- 2 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。
- 3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の合計を表示しております。
- 4 契約高を計上する基準が保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

保険料明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	263,037	301,243	568,849
個人年金保険	2,328	2,059	4,640
団体保険	6,308	6,275	13,215
団体年金保険	20,499	20,384	40,758
その他	163	49	114
計	292,337	330,012	627,579

- (注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

保険金等明細表

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	29,309	26	23,754	76,970	1,159
個人年金保険	20	36,475	1,615	5,382	28
団体保険	2,090	150	312		
団体年金保険		1,998	22,427	789	510
その他	0	171	7	30	7
計	31,421	38,822	48,118	83,172	1,705

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	28,067	19	23,954	78,793	1,110
個人年金保険	39	36,879	1,360	5,704	36
団体保険	2,133	139	375		
団体年金保険		1,759	21,857	6	551
その他	0	163	0	66	9
計	30,239	38,960	47,547	84,571	1,707

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	54,907	41	48,004	192,895	2,270
個人年金保険	59	76,982	3,264	12,701	56
団体保険	4,230	296	592		
団体年金保険		3,906	43,415	805	1,100
その他	17	221	8	159	13
計	59,216	81,449	95,285	206,562	3,440

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

(2) 損害保険事業の状況

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険									
海上保険									
傷害保険	165	0.6	10.8	145	0.5	11.8	323	0.6	9.5
自動車保険	26,965	94.1	1.9	27,371	94.3	1.5	52,879	94.1	1.7
自動車損害賠償責任保険									
ペット保険	1,540	5.3	10.8	1,521	5.2	1.2	2,993	5.3	5.9
合計	28,670	100.0	2.3	29,039	100.0	1.3	56,196	100.0	1.8

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険	0	0.0	20.8	0	0.0	26.9	0	0.0	11.7
海上保険									
傷害保険	130	0.5	11.7	112	0.4	13.4	254	0.5	10.3
自動車保険	26,052	92.9	1.7	26,506	93.3	1.7	51,289	93.0	1.8
自動車損害賠償責任保険	319	1.1	19.6	276	1.0	13.5	597	1.1	22.2
ペット保険	1,540	5.5	10.8	1,521	5.4	1.2	2,993	5.4	5.9
合計	28,043	100.0	1.7	28,417	100.0	1.3	55,134	100.0	1.6

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険				1	0.0				
海上保険									
傷害保険	53	0.4	12.3	94	0.7	76.6	135	0.5	4.4
自動車保険	11,601	89.1	13.1	12,287	89.4	5.9	24,657	89.1	14.3
自動車損害賠償責任保険	289	2.2	9.1	287	2.1	0.5	632	2.3	2.7
ペット保険	1,083	8.3	18.3	1,078	7.8	0.5	2,236	8.1	14.4
合計	13,028	100.0	11.0	13,750	100.0	5.5	27,662	100.0	12.2

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 財政状態及び経営成績の分析

親会社株主に帰属する中間純利益は253億円となり、前中間連結会計期間の102億円から151億円増加しました。

生命保険子会社であるアクサ生命保険株式会社及びアクサダイレクト生命保険株式会社は233億円の間中間純利益となり、前中間連結会計期間の92億円から140億円増加しました。これは主に保有契約の増加と事業の効率化を進めた結果によるものです。

損害保険子会社であるアクサ損害保険株式会社は22億円の間中間純利益となり、前中間連結会計期間の16億円から6億円増加しました。

保険料等収入、保険金等支払金

保険料等収入は前年同期比115.2%の3,897億円、保険金等支払金は前年同期比98.4%の2,419億円となりました。

責任準備金等繰入額又は戻入額

責任準備金は、前中間連結会計期間において1,452億円の繰入でありましたが、当中間連結会計期間においては1,003億円の繰入となりました。

支払備金は、前中間連結会計期間においては56億円の戻入でありましたが、当中間連結会計期間においては7億円の戻入となりました。

資産運用

総資産は前連結会計年度末から1,770億円増加し7兆7,583億円となりました。収益面では利息及び配当金等収入が前年同期比20億円増の427億円となり、「資産運用収益 - 資産運用費用」の純額では、前年同期1,449億円から641億円減の807億円となりました。

資産運用については、主に「ALM」(アセット・ライアビリティ・マネジメント)に基づいた資産の適正な配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しております。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しております。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告する等の手段を構築しております。

事業費

当中間連結会計期間の事業費は前年同期比112.4%の810億円となりました。新契約増加に伴うコミッションの増加が主な理由です。コミッション以外の事業費は効率化の取り組みにより減少しています。

その他経常費用

その他経常費用98億円の主な内訳は、消費税等税金66億円及び減価償却費28億円であります。

特別利益

特記すべき事項はありません。

特別損失

特別損失14億円のうち13億円は価格変動準備金繰入額によるものであります。価格変動準備金は、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条第1項に基づいて積み立てた金額であります。

契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、前年同期比111.1%の23億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入が増加した一方、前中間連結会計期間において再保険契約に係る担保受入額増加があった影響等により、前中間連結会計期間の1,343億円の収入から630億円の収入(712億円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却・償還による収入の増加等により、前中間連結会計期間の958億円の支出から473億円の支出(485億円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と同様0億円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,743億円となりました。

なお、営業活動のキャッシュ・フローに資産運用活動のキャッシュ・フローを加味した営業活動及び資産運用活

動計は、当中間連結会計期間は193億円（前中間連結会計期間は415億円）となり安定して推移しております。

収支構造及び資金の流動性

当グループの主な収入は、契約者から払い込まれた保険料と運用による利息や配当金、有価証券売却益等の運用収益であります。これに対して支出は、保険契約に伴う保険金や給付金等の支払と支払利息、有価証券売却損等の資産運用費用及び保険契約の募集や維持・保全に必要な事業費等があります。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いに備え十分な現預金等を保持し、適切な資金繰りを行っております。また、大口の支払いや市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、流動性の高い資産を保有することにより流動性管理を行っております。

また、当中間連結会計期間末の連結ソルベンシー・マージン比率は、790.1%（前連結会計年度末788.4%）となり、十分な支払余力を維持しています。特に当社では、20年に1度の悪化事象シナリオにおいても十分な法定ソルベンシー・マージン比率を維持することが求められており、継続的にモニタリングをしております。また、アクサ生命保険株式会社は、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)より格付けを取得しています。

(3) 保険会社の決算と特筆すべき指標等

重要な負債科目 責任準備金

将来の保険金等の支払に備えて、保険業法で資金を積み立てることが義務付けられている準備金であります。保険会社の負債の大部分はこの責任準備金で占められております。当中間連結会計期間末は5兆7,416億円、負債に対する占率78.6%となっております。

ソルベンシー・マージン比率

支払余力を表す比率であります。保険会社は将来の保険金等の支払に備えて責任準備金を積み立てておりますので、通常予想される範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、環境の変化等によって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率であります。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

保険子会社の当中間連結会計期間末のソルベンシー・マージン比率は以下のとおりであります。

アクサ生命保険株式会社	800.4 %
アクサダイレクト生命保険株式会社	812.2 %
アクサ損害保険株式会社	652.8 %

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,203,647
計	11,203,647

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年12月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,799,170	7,799,170	非上場・非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	7,799,170	7,799,170		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		7,799		85,000		21,250

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・エス・アー(常任代理人 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニオン25 (東京都港区白金1丁目17-3)	6,125	78.54
アクサ インシュランスリミテッド(常任代理人 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社)	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・キザン通り40(東京都港区白金1丁目17-3)	1,571	20.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	78	1.00
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	2	0.02
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	2	0.02
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1	0.02
千代田ビル管財株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3-7	1	0.01
計	-	7,780	99.75

(注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式23株(発行済株式総数に対する割合0.0003%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,799,147	7,799,147	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式		
発行済株式総数	7,799,170		
総株主の議決権		7,799,147	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクサ・ホールディングス ・ジャパン株式会社	東京都港区白金 1丁目17-3	23		23	0.0003
計		23		23	0.0003

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	ジャック・ ドゥ・ペレティ	1960年12月7日	1991年 UAP入社(フランス) 1996年 アクサグループ入社(フランス) 2001年 アクサ・カルタージュCEO(フランス) 2003年 アクサ・エンタープリゼCEO(フランス) 2009年 アクサ・パティキュリエ/プロフェッショナル CEO(フランス) 2010年 アクサ・プロテクション・ジュリディーク 会長(フランス) 2012年 アクサ・バンク会長(フランス) 2015年 アクサ生命保険株式会社 取締役代表執行役社長兼CEO 2016年 アクサ・フランス会長兼CEO(フランス) 2021年 アクサグループ シニアアドバイザー(現)(フランス) 2021年 当社取締役(現)	(注) 1		2021年12月1日

(注) 1 . 取締役の任期は、就任の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8 名 女性 2 名 (役員のうち女性の比率20%)

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第48条及び第69条の規定に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)及び中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	158,909	174,342
買現先勘定	4,629	1,105
有価証券	4, 5 6,866,444	4, 5 6,993,377
貸付金	6 100,422	6 98,937
有形固定資産	1 5,468	1 5,713
無形固定資産	53,026	50,747
のれん	32,762	30,023
その他	20,263	20,724
代理店貸	5	0
再保険貸	182,537	202,580
その他資産	210,230	231,908
貸倒引当金	373	371
資産の部合計	7,581,301	7,758,341
負債の部		
保険契約準備金	5,716,103	5,815,172
支払備金	9 66,742	9 65,966
責任準備金	7, 9 5,641,247	7, 9 5,741,644
契約者配当準備金	3 8,113	3 7,560
代理店借	3,601	3,731
再保険借	159,158	166,717
売現先勘定	4 734,659	4 686,934
債券貸借取引受入担保金	142,528	171,481
その他負債	4 302,538	4 342,788
退職給付に係る負債	42,445	42,181
役員退職慰労引当金	708	570
特別法上の準備金	48,730	50,055
価格変動準備金	48,730	50,055
繰延税金負債	17,843	22,805
負債の部合計	7,168,318	7,302,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金	46,538	46,538
利益剰余金	84,669	110,037
自己株式	2	2
株主資本合計	216,205	241,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,478	139,927
繰延ヘッジ損益	73,200	73,429
退職給付に係る調整累計額	1,098	972
その他の包括利益累計額合計	196,777	214,329
純資産の部合計	412,982	455,903
負債及び純資産の部合計	7,581,301	7,758,341

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
経常収益	501,993	489,705
保険料等収入	3 338,213	3 389,728
資産運用収益	155,713	97,444
利息及び配当金等収入	40,661	42,759
有価証券売却益	6 6,149	6 6,798
有価証券償還益	58	72
金融派生商品収益	3,736	
為替差益	10,970	
貸倒引当金戻入額		0
特別勘定資産運用益	94,136	47,813
その他経常収益	2 8,066	2 2,531
経常費用	483,137	449,974
保険金等支払金	245,799	241,947
保険金	44,449	43,989
年金	38,822	38,960
給付金	48,118	47,547
解約返戻金	83,172	84,571
その他返戻金	1,705	1,707
再保険料	4 29,530	4 25,170
責任準備金等繰入額	145,227	100,403
責任準備金繰入額	2 145,221	2 100,397
契約者配当金積立利息繰入額	6	5
資産運用費用	10,791	16,677
支払利息	12	8
有価証券売却損	1 9,417	1 3,661
有価証券評価損	7 80	7 1,163
有価証券償還損	32	2
金融派生商品費用		7,003
為替差損		3,248
貸倒引当金繰入額	12	
賃貸用不動産等減価償却費	5 16	5 15
その他運用費用	1,220	1,574
事業費	72,109	81,081
その他経常費用	5 9,210	5 9,865
経常利益	18,855	39,730
特別損失	1,623	1,416
固定資産等処分損		91
価格変動準備金繰入額	1,262	1,324
その他特別損失	8 361	
契約者配当準備金繰入額	2,155	2,393
税金等調整前中間純利益	15,077	35,920
法人税及び住民税等	5,237	12,415
法人税等調整額	408	1,863
法人税等合計	4,828	10,551
中間純利益	10,248	25,368
親会社株主に帰属する中間純利益	10,248	25,368

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
中間純利益	10,248	25,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,187	17,448
繰延ヘッジ損益	7,677	229
退職給付に係る調整額	1	125
その他の包括利益合計	4,511	17,551
中間包括利益	14,759	42,920
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,759	42,920

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	85,000	46,538	81,709	2	213,245
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			10,248		10,248
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			10,248		10,248
当中間期末残高	85,000	46,538	91,957	2	223,493

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119,236	93,515	563	213,315	426,560
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					10,248
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,187	7,677	1	4,511	4,511
当中間期変動額合計	12,187	7,677	1	4,511	14,759
当中間期末残高	131,424	85,838	564	217,826	441,320

当中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	85,000	46,538	84,669	2	216,205
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			25,368		25,368
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			25,368		25,368
当中間期末残高	85,000	46,538	110,037	2	241,573

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,478	73,200	1,098	196,777	412,982
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					25,368
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,448	229	125	17,551	17,551
当中間期変動額合計	17,448	229	125	17,551	42,920
当中間期末残高	139,927	73,429	972	214,329	455,903

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,077	35,920
賃貸用不動産等減価償却費	16	15
減価償却費	2,976	2,883
のれん償却額	2,738	2,738
支払備金の増減額(は減少)	5,676	775
責任準備金の増減額(は減少)	145,221	100,397
契約者配当準備金積立利息繰入額	6	5
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	2,155	2,393
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	725	439
価格変動準備金の増減額(は減少)	1,262	1,324
利息及び配当金等収入	40,661	42,759
金融派生商品損益(は益)	3,736	7,003
有価証券関係損益(は益)	3,321	2,044
支払利息	12	8
その他運用費用	1,220	1,574
為替差損益(は益)	11,098	3,133
特別勘定資産運用損益(は益)	94,136	47,813
有形固定資産関係損益(は益)	2	60
持分法による投資損益(は益)	142	182
代理店貸の増減額(は増加)	5	4
再保険貸の増減額(は増加)	676	20,042
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	17,222	8,796
代理店借の増減額(は減少)	114	129
再保険借の増減額(は減少)	8,114	7,558
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	75,651	3,762
小計	83,597	46,058
利息及び配当金等の受取額	2 70,298	2 41,959
金融派生商品収益の受取額(は費用の支払額)	11,478	9,151
利息の支払額	12	8
契約者配当金の支払額	3,105	2,952
その他	1,214	1,373
法人税等の支払額	3,784	11,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,301	63,090

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買現先勘定の純増減額（ は増加）		3,524
売現先勘定の純増減額（ は減少）		47,725
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	23,102	28,953
有価証券の取得による支出	² 414,385	² 417,373
有価証券の売却・償還による収入	336,113	387,241
貸付けによる支出	14,777	7,966
貸付金の回収による収入	19,914	9,451
その他	³ 3,496	³ 160
資産運用活動計	92,739	43,733
営業活動及び資産運用活動計	41,561	19,357
有形固定資産の取得による支出	68	598
その他	3,045	2,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,854	47,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	33	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	33	27
現金及び現金同等物に係る換算差額	584	303
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	38,998	15,432
現金及び現金同等物の期首残高	147,479	158,909
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 186,478	¹ 174,342

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アクサ生命保険株式会社

アクサ損害保険株式会社

アクサダイレクト生命保険株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アクサ収納サービス株式会社

アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

会社名

アクサ収納サービス株式会社

アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及びその理由

持分法を適用していない非連結の子会社等（シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の処理年数	主に6年

なお、一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(6) 保険料等収入の計上基準

保険料等収入について、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。

(7) 保険金等支払金の計上基準

保険金等支払金について、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険料に計上しております。

(8) 支払備金の積立方法

支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。このうち、既発生未報告のものについては、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、大蔵省告示第234号により算出した金額を積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金については、当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日企業会計基準第10号)に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2021年3月25日日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段

為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション

ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債

ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップ及び債券オプションを利用しております。

保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2021年3月25日日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(11) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間の定額法により均等償却しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社等は、当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(14) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,746百万円	7,700百万円

- 2 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	1,027,674百万円	1,095,745百万円

- 3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
当中間連結会計期間(連結会計年度)期首現在高	8,234百万円	8,113百万円
当中間連結会計期間(連結会計年度)契約者配当金支払額	4,920 "	2,952 "
利息による増加等	12 "	5 "
契約者配当準備金繰入額	4,788 "	2,393 "
当中間連結会計期間(連結会計年度)末現在高	8,113 "	7,560 "

- 4 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
有価証券	874,430百万円	843,496百万円
合計	874,430百万円	843,496百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
金融派生商品	45,612百万円	44,751百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券	66,187 "	68,294 "
売現先勘定	734,659 "	686,934 "
合計	846,460 "	799,981 "

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
有価証券	132,414百万円	156,399百万円

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び、買現先取引により売戻し条件付きで購入した有価証券であり、当中間連結会計期間末(連結会計年度末)に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
消費貸借契約で借り入れている有価証券及び、買現先取引により売戻し条件付きで購入した有価証券(時価)	67,801百万円	69,398百万円

- 5 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）」、個人年金保険の一部及び、これより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末（連結会計年度末）における中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額	637,518百万円	621,874百万円
時価	715,948 "	707,812 "

- 6 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及び合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
破綻先債権額	百万円	百万円
延滞債権額	5 "	2 "
3ヶ月以上延滞債権額	"	"
貸付条件緩和債権額	"	"
合計	5 "	2 "

破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 7 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金	147,582百万円	165,761百万円

- 8 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末（連結会計年度末）における連結子会社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間（連結会計年度）の事業費として処理しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額	9,224百万円	8,621百万円

- 9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
出再支払備金	158百万円	1,282百万円
出再責任準備金	124,540 "	130,144 "

(中間連結損益計算書関係)

1 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
国債等債券	914百万円	1,784百万円
株式	4,988 "	11 "
外国証券	3,394 "	1,864 "
その他の証券	119 "	"
合計	9,417 "	3,661 "

2 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額、足し上げられた出再支払備金繰入額、及び責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額	1,202百万円	百万円
支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額	"	126 "
責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額	4,978 "	"
責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額	"	4,937 "

3 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入	290百万円	11,270百万円
再保険会社からの出再保険責任準備金調整額	6,027 "	8,858 "

4 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等	14,351百万円	7,071百万円

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	286百万円	319百万円
(うち賃貸用不動産等)	16 "	15 "
無形固定資産	2,707 "	2,579 "
合計	2,993 "	2,899 "

6 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
国債等債券	1,489百万円	2,145百万円
株式	413 "	61 "
外国証券	4,246 "	4,326 "
その他の証券	0 "	265 "
合計	6,149 "	6,798 "

7 有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
外国証券	80百万円	1,075百万円
株式	"	88 "
合計	80 "	1,163 "

8 その他特別損失に関する事項は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

その他特別損失の主な内訳は、アクサ生命保険株式会社での早期退職制度実施に伴う割増退職金361百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,799,170			7,799,170

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23			23

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年12月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,959	5,380	2020年9月30日	2020年12月10日

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,799,170			7,799,170

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23			23

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,597	5,590	2021年9月30日	2021年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預貯金	186,478百万円	174,342百万円
現金及び現金同等物	186,478 "	174,342 "

- 2 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託及び国内投資信託の再投資分が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
外国投資信託の再投資額	28,511百万円	1,416百万円
国内投資信託の再投資額	476 "	136 "
合計	28,987 "	1,553 "

- 3 前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」は、金利スワップ集中決済のための証拠金返還3,496百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」は、金利スワップ集中決済のための証拠金返還160百万円であります。

(リース取引関係)

- 1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年以内	1,617百万円	1,709百万円
1年超	4,505 "	4,151 "
合計	6,122 "	5,860 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券 (*2)	6,746,742	6,945,846	199,103
売買目的有価証券	986,998	986,998	
満期保有目的の債券	1,516,939	1,637,613	120,674
責任準備金対応債券	637,518	715,948	78,429
その他有価証券	3,605,285	3,605,285	
(2) 貸付金	100,272	105,379	5,107
保険約款貸付(*3)	69,049	69,042	
一般貸付(*3)	31,373	36,337	5,107
貸倒引当金(*4)	149		
(3) デリバティブ取引	111,100	111,100	
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,921	5,921	
ヘッジ会計が適用されているもの	105,178	105,178	
資産計	6,958,115	7,162,327	204,211
(1) デリバティブ取引	198,783	198,783	
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,858	12,858	
ヘッジ会計が適用されているもの	185,925	185,925	
負債計	198,783	198,783	

(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、買現先勘定、金融商品等差入担保金に関しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日
非上場株式	1,343
組合出資金等	118,358

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券」には含めておりません。

(*3) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*4) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券(*2)	6,645,003	6,851,074	206,070
売買目的有価証券	1,066,738	1,066,738	
満期保有目的の債券	1,544,190	1,664,323	120,132
責任準備金対応債券	621,874	707,812	85,938
その他有価証券	3,412,199	3,412,199	
(2) 貸付金	98,788	103,810	5,022
保険約款貸付(*5)	67,566	67,559	
一般貸付(*5)	31,370	36,250	5,022
貸倒引当金(*6)	149		
(3) デリバティブ取引	111,569	111,569	
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,390	3,390	
ヘッジ会計が適用されているもの	108,178	108,178	
資産計	6,855,361	7,066,453	211,092
(1) デリバティブ取引	187,896	187,896	
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,374	7,374	
ヘッジ会計が適用されているもの	180,522	180,522	
負債計	187,896	187,896	

(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、買現先勘定、金融商品等差入担保金に関しましては、短時間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間連結貸借対照表価額は次の通りです。

(単位：百万円)

区分	2021年9月30日
非上場株式(*3)	1,736
組合出資金等(*4)	346,637

(*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 組合出資金等は主に投資事業組合等であり、これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*5) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*6) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、非上場株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,804,007	68,991	80,102	1,953,101
その他の有価証券	1,804,007	68,991	80,102	1,953,101
公社債	1,746,415	47,261	400	1,794,077
国債	1,746,415			1,746,415
地方債		1,884		1,884
社債		45,377	400	45,777
株式	50,979			50,979
外国証券	1,511	21,729	79,702	102,944
外国公社債	1,511	21,729	79,702	102,944
外国株式等(*1)				
その他の証券(*1)	5,100			5,100
デリバティブ取引(*2)		76,327		76,327
通貨関連		7,861		7,861
金利関連		69,485		69,485
株式関連		1,017		1,017
債券関連		2		2
計	1,804,007	7,336	80,102	1,876,773

(*1) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は2,525,836百万円となります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金			103,810	103,810
保険約款貸付			67,559	67,559
一般貸付			36,250	36,250
有価証券	1,975,955	42,568	353,612	2,372,136
満期保有目的の債券	1,377,435	22,456	264,431	1,664,323
公社債	1,377,435	22,456		1,399,891
国債	1,377,435			1,377,435
社債		22,456		22,456
外国証券			264,431	264,431
外国公社債			264,431	264,431
責任準備金対応債券	598,519	20,112	89,180	707,812
公社債	563,003	20,112		583,116
国債	563,003			563,003
社債		20,112		20,112
外国証券	35,516		89,180	124,696
外国公社債	35,516		89,180	124,696
計	1,975,955	42,568	457,422	2,475,946

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべて店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引証券会社等第三者から入手した価格等を用いております。

当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

イ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

		有価証券		合計
		その他の有価証券		
		公社債	外国証券	
		社債	外国公社債	
期首残高		100	80,836	80,936
	当期の損益又はその他の包括利益		524	524
	損益に計上(*1)		137	137
	その他の包括利益に計上(*2)		662	662
	購入、売却、発行及び決済の純額	300	1,658	1,358
	レベル3の時価への振替			
	レベル3の時価からの振替			
期末残高		400	79,702	80,102
当中間連結会計期間損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益				

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれておりません。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は経理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

当社において、時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価のものは、全て第三者から入手した価格を利用しております。第三者から入手した価格を利用するにあたっては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,060,167	1,207,404	147,236
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	456,772	430,209	26,562
合計	1,516,939	1,637,613	120,674

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,085,999	1,230,762	144,763
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	458,191	433,560	24,631
合計	1,544,190	1,664,323	120,132

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	372,219	462,351	90,132
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	265,299	253,597	11,702
合計	637,518	715,948	78,429

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	414,073	509,377	95,303
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	207,800	198,435	9,364
合計	621,874	707,812	85,938

3 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	1,612,267	1,466,942	145,324
株式	25,895	15,059	10,836
外国証券	539,053	485,463	53,589
その他	166,267	160,600	5,667
小計	2,343,482	2,128,065	215,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	274,259	289,588	15,328
株式	25,480	25,703	223
外国証券	749,743	779,285	29,542
その他	331,421	331,635	213
小計	1,380,905	1,426,212	45,307
合計	3,724,387	3,554,278	170,109

(注) 有価証券について1,093百万円(その他有価証券で時価のある株式28百万円及び時価のある外国証券1,064百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	1,499,460	1,356,377	143,083
株式	28,261	22,205	6,056
外国証券	630,633	555,679	74,954
その他	369,306	360,489	8,816
小計	2,527,661	2,294,751	232,910
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	294,616	307,442	12,825
株式	23,971	24,199	227
外国証券	732,075	757,415	25,339
その他	181,764	181,938	173
小計	1,232,428	1,270,995	38,566
合計	3,760,090	3,565,747	194,343

(注) 有価証券について1,163百万円(その他有価証券で時価のある株式88百万円及び時価のある外国証券1,075百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回収可能性を勘案し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約				
	売建				
	EUR	143,527	138,825	6,225	6,225
	USD	142,139	115,419	7,805	7,805
	AUD	6,282	99	1,885	1,885
	買建				
	EUR	138,883		1,392	1,392
	USD	132,319		5,852	5,852
	AUD	18,515		1,733	1,733
	合計	581,668	254,344	6,936	6,936

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約				
	売建				
	EUR	95,967		1,876	1,876
	USD	82,138		3,133	3,133
	AUD	804		197	197
	買建				
	EUR	91,360		35	35
	USD	71,572		1,347	1,347
	AUD	10,701		484	484
	合計	352,545		3,984	3,984

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップション買建	4,000		1	8
合計		4,000		1	8

(3) 株式関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	為替予約 売建	外国債券・ 外国投資信託	238,478		1,925
	EUR				
	USD				
	GBP				
	AUD				
	買建				
USD	外国債券・ 外国投資信託	5		0	
合計			472,009		8,866

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	為替予約 売建	外国債券・ 外国投資信託	259,619		115
	EUR				
	USD				
	GBP				
	AUD				
	外国投資信託	4,754		7	
合計			520,876		3,877

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	国債	725,380	725,380	175,582
繰延 ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	533,100	518,400	104,000
合計			1,258,480	1,243,780	71,582

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	国債	727,610	727,610	173,815
繰延 ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	525,000	510,500	104,328
合計			1,252,610	1,238,110	69,486

(3) 株式関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	エクイティスワップ	株式	39,311		108

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	エクイティスワップ	株式	40,736		1,017

(4) 債券関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	円建債券オプション 売建 コール	国債	21,500		355
時価 ヘッジ	買建 プット	国債	21,500		166
合計			43,000		189

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	円建債券オプション 売建 コール	国債	96,300		1,926
時価 ヘッジ	買建 プット	国債	96,300		1,929
合計			192,600		2

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	52,952円31銭	58,455円53銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	412,982	455,903
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	412,982	455,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	7,799	7,799

項目	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	1,314円02銭	3,252円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	10,248	25,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	10,248	25,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,799	7,799

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,615	46,246
未収入金	1,179	1,863
未収還付法人税等	7,104	
その他	0	0
流動資産合計	10,899	48,110
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	193,809	193,809
繰延税金資産	15	19
投資損失引当金	514	514
投資その他の資産合計	193,311	193,315
固定資産合計	193,311	193,315
資産合計	204,211	241,425
負債の部		
流動負債		
未払金	8,120	51
未払費用	132	110
未払法人税等		805
その他	0	0
流動負債合計	8,252	967
負債合計	8,252	967
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金		
資本準備金	21,250	21,250
その他資本剰余金	86,479	86,479
資本剰余金合計	107,729	107,729
利益剰余金		
その他利益剰余金	3,231	47,730
繰越利益剰余金	3,231	47,730
利益剰余金合計	3,231	47,730
自己株式	2	2
株主資本合計	195,958	240,458
純資産合計	195,958	240,458
負債純資産合計	204,211	241,425

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	43,309	44,713
営業収益合計	43,309	44,713
営業費用		
一般管理費	218	204
営業費用合計	218	204
営業利益	43,091	44,509
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券売却益	2	
還付加算金		58
雑収入	0	
営業外収益合計	2	58
営業外費用		
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	43,093	44,568
税引前中間純利益	43,093	44,568
法人税、住民税及び事業税	38	72
法人税等調整額	10	3
法人税等合計	49	68
中間純利益	43,142	44,499

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	85,000	21,250	86,479	107,729	2,210	2,210	2	194,937	194,937
当中間期変動額									
中間純利益					43,142	43,142		43,142	43,142
当中間期変動額合計					43,142	43,142		43,142	43,142
当中間期末残高	85,000	21,250	86,479	107,729	45,352	45,352	2	238,079	238,079

当中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	85,000	21,250	86,479	107,729	3,231	3,231	2	195,958	195,958
当中間期変動額									
中間純利益					44,499	44,499		44,499	44,499
当中間期変動額合計					44,499	44,499		44,499	44,499
当中間期末残高	85,000	21,250	86,479	107,729	47,730	47,730	2	240,458	240,458

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては、時価法（売却原価の算定は移動平均法）、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（利息法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり行っております。なお、自己査定の結果、計上すべき貸倒引当金はありません。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。

3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
子会社株式	193,809	193,809
合計	193,809	193,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(中間配当)

2021年12月2日開催の取締役会において、第3期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金の総額	43,597百万円
1株当たりの中間配当金	5,590円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(第1期 有価証券報告書の訂正報告書) 2021年6月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月10日

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原田 優子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 遠藤 英昭
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月10日

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原田 優子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 遠藤 英昭
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。